

スマート農業技術推進に係る関連予算等について

令和 7 年 11 月
東北農政局 生産部 環境・技術課

スマート農業技術の活用の促進に当たっての課題

○ スマート農業技術の活用の促進に当たっては、**スマート農業技術に適した生産方式への転換**を図りながら、**その現場導入の加速化と開発速度の引き上げを図る必要**。

人手を前提とした慣行的な生産方式 (現状)

出荷規格に合わせて収穫するには、
人手が必要だが、
将来、人員を確保することも難しく、
営農を続けられないかも…

スマート農業技術に適した生産方式への転換 (目指す姿)

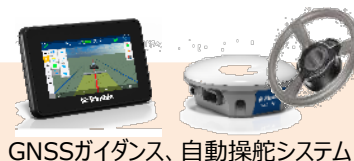
実需者ニーズに合わせて、機械で一斉収穫ができるよう
畝間を広げ、品種を変えたら、スマート農業機械
が良く機能したよ。これなら、農業が続けられるね

関係者の声

- ✓ 農業分野の研究機関（農研機構等）や生産現場に**伝手がなく**、技術開発や生産現場への橋渡しがうまくできない。
- ✓ ほ場などの条件が多岐にわたることや、慣行的な栽培方法へのこだわり、作物ごとの転用が**困難**なことが技術の開発・導入双方のハードルを上げている。
- ✓ **技術開発・供給側と生産現場側の両方の歩み寄り**が重要。

農業の現場では…

- ✓ 衛星データを活用して農機を直進制御する技術等、一部の農機等では実用化が始まっている



スマート農業技術の現場導入を加速させ、その効果を十分に引き出すには、ほ場の畝間拡大、均平化や合筆、枕地の確保、作期分散、出荷の見直し等、**スマート農業技術に適した生産方式への転換が重要**

技術の開発では…

- ✓ ニーズの高い野菜や果樹の収穫ロボット等の技術開発は難度が非常に高く、実用化に至らず



自動収穫機での収穫に失敗したキャベツ 開発者



異業種で培った技術を農業分野に生かしたいけど、ほ場も作物の生育もバラバラで手が出せないなあ。

開発速度を引き上げるには、スマート農業技術に適した生産方式への転換により開発ハードルを下げつつ、**開発が特に必要な分野を明確化して多様なプレーヤーの参画を進めることが重要**

スマート農業技術活用促進法※の概要

※農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律

- 農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、
- ①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画（**生産方式革新実施計画**）
 - ②スマート農業技術等の開発及びその成果の普及に関する計画（**開発供給実施計画**）
- の認定制度の創設等の措置を講ずる。

農林水産大臣（基本方針の策定・公表）

【法第6条】

（生産方式革新事業活動や開発供給事業の促進の意義及び目標、その実施に関する基本的な事項 等）

↑ 申請

↓ 認定

↑ 申請

↓ 認定

①スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う 農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画 （**生産方式革新実施計画**）【法第7条～第12条】

【生産方式革新事業活動の内容】

- ・**スマート農業技術の活用**と**農産物の新たな生産の方式の導入**
をセットで相当規模で行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業活動

【申請者】

- ・生産方式革新事業活動を行おうとする**農業者等**※1
（農業者又はその組織する団体）

※1 継続性や波及性を勘案し、複数の農業者が有機的に連携して取り組むことが望ましい

（スマート農業技術活用サービス事業者や食品等事業者が行う生産方式革新事業活動の促進に資する措置を計画に含め支援を受けることが可能）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認等）など

②スマート農業技術等の開発 及びその成果の普及に関する計画 （**開発供給実施計画**）【法第13条～第19条】

【開発供給事業の内容】

- ・農業において特に必要性が高いと認められる**スマート農業技術等**
※2の開発及び当該スマート農業技術等を活用した**農業機械等又**
はスマート農業技術活用サービスの供給を一体的に行う事業

※2 スマート農業技術その他の生産方式革新事業活動に資する先端的な技術

【申請者】

- ・開発供給事業を行おうとする者
（農機メーカー、サービス事業者、大学、公設試等）

【支援措置】

- ・日本政策金融公庫の長期低利融資
- ・農研機構の研究開発設備等の供用等
- ・行政手続の簡素化（ドローン等の飛行許可・承認）など

【税制特例】①の計画に記載された設備投資に係る法人税・所得税の特例（特別償却）、②の計画に記載された会社の設立等に伴う登記に係る登録免許税の軽減

生産方式革新実施計画の全国における認定状況

◎生産方式革新実施計画 63件認定済み（R7年9月30日時点）

各計画の概要は
農林水産省HPで
公開しております



農林水産省HP

九州・沖縄 6件

熊本県 1件（施設野菜1件）
宮崎県 3件（水稲2件、施設野菜1件）
鹿児島県 1件（施設野菜1件）
沖縄県 1件（さとうきび1件）

中国・四国 11件

鳥取県 1件（水稲1件）
岡山県 3件（水稲3件）
山口県 2件（水稲2件）
徳島県 1件（露地野菜1件）
香川県 2件（水稲2件）
愛媛県 1件（果樹1件）
高知県 1件（施設野菜1件）

北陸 4件

新潟県 2件（水稲2件）
石川県 2件
（水稲1件、畜産1件）

北海道 5件

北海道 5件
（麦・大豆2件、露地野菜2件、複数品目1件）

東北 18件

青森県 6件（麦・大豆1件、施設野菜1件、露地野菜1件、果樹3件）
岩手県 1件（水稲1件）
宮城県 1件（水稲1件）
秋田県 2件（水稲1件、露地野菜1件）
山形県 6件
（水稲3件、そば2件、複数品目1件）
福島県 2件（水稲1件、花き1件）

関東甲信・静岡 6件

茨城県 1件（水稲1件）
栃木県 2件（水稲1件、そば1件）
千葉県 1件（水稲1件）
神奈川 1件（畜産1件）
長野県 1件（水稲1件）

東海 10件

愛知県 5件（施設野菜3件、花き1件、露地野菜1件）
三重県 5件（水稲1件、施設野菜2件、果樹1件、複数品目1件）

近畿 3件

京都府 2件（畜産1件、複数品目1件）
兵庫県 1件（複数品目1件）

生産方式革新実施計画の東北における認定状況

◎生産方式革新実施計画 18件認定済み（R7年9月30日時点）

認定日	事業者名 (促進事業者名)	所在地	対象品目	生産方式革新事業活動の内容		認定日	事業者名 (促進事業者名)	所在地	対象品目	生産方式革新事業活動の内容	
				活用する スマート農業技術	導入する 新たな生産の方式					活用する スマート農業技術	導入する 新たな生産の方式
令和7年 1月15日	(株) おしの農場	山形県 天童市	水稻・ 大豆	栽培管理システム	産地内のデータ共有	令和7年 6月26日	(農) 魁	山形県 尾花沢市	ソバ	収量センサ付きコンバイン	産地内のデータ共有
令和7年 1月15日	(株) 山正	山形県 天童市	水稻	栽培管理システム	産地内のデータ共有	令和7年 7月15日	(株) 黒澤ファーム	山形県 南陽市	水稻	水管理システム	畦畔除去による大区画化及び均平化
令和7年 3月21日	(同) アグリフラ ワー福島	福島県 福島市	花き (小菊)	全自動菊選別口 ボット結束機	栽培方法・品種の変更	令和7年 8月7日	SKファーム (株)	青森県 つがる市	麦、大豆	自動操舵トラクタ(直進アシスト)、収量センサ付きコンバイン	新品種の導入による作期分散
令和7年 3月21日	(株) シカタ	青森県 階上町	ミニ トマト	統合環境制御システム	高軒高低コスト耐候性ハウスの導入	令和7年 8月7日	SKファーム (株)	青森県 つがる市	露地野菜	自動操舵トラクタ(直進アシスト)	枕地の確保
令和7年 5月29日	(株) 美田園 ファーム	宮城県 名取市	水稻	自動操舵トラクタ(直線アシスト)	直播栽培体系への移行(作期分散)	令和7年 8月7日	(株) 井上農場	山形県 鶴岡市	水稻	栽培管理システム	産地内のデータ共有
令和7年 6月26日	山竹猪農業(株) ((株) 日本農業)	青森県 青森市	りんご	スマート選果システム	産地内のデータ共有	令和7年 8月28日	(農) 和久楽	山形県 村山市	ソバ	収量センサ付きコンバイン	産地内のデータ共有
令和7年 6月26日	ベルファーム(株) ((株) 日本農業)	青森県 青森市	りんご	スマート選果システム	産地内のデータ共有	令和7年 9月30日	(有) 折林ファーム (双日由利農人(株))	秋田県 由利本荘市	タマネギ	自動操舵トラクタ(直進アシスト)	セット球移植栽培体系への移行
令和7年 6月26日	3daysグループ(株) ((株) 日本農業)	青森県 青森市	りんご	スマート選果システム	産地内のデータ共有	令和7年 9月30日	(株) 吉野家 ファーム福島	福島県 白河市	水稻	収量センサ付きコンバイン	新品種の導入による作期分散
令和7年 6月26日	(株) 西部開発農 産	岩手県 北上市	水稻	自動操舵トラクタ(直進アシスト)、収量センサ付きコンバイン	新品種の導入による作期分散						
令和7年 6月26日	(株) 相川ファーム	秋田県 湯沢市	水稻	栽培管理システム	産地内のデータ共有						

49 スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

令和8年度予算概算要求額 30,648百万円（前年度 18,220百万円）

<対策のポイント>

スマート農業技術活用促進法に係る生産方式革新事業活動を行う農業者等や開発供給事業を行う者に対して、**スマート農業技術を活用するための環境整備や各種支援事業の優遇措置**等により集中的かつ効果的に支援を行い、栽培方式の転換やスマート農業技術等の開発を促進し、農業の生産性の向上を図ります。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

<事業の全体像>

生産方式革新事業関係

認定生産方式革新事業者が行う**スマート農業技術の活用と新しい生産方式の導入の取組**に対し、予算上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
- ・持続的生産強化対策事業のうち果樹農業生産力増強総合対策
- ・農地利用効率化等支援交付金
- ・国産小麦・大豆供給力強化総合対策
- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
- ・強い農業づくり総合支援交付金のうち食料システム構築支援タイプ 等

【支援イメージ】



ドローンによる直播



収穫コンバイン



果樹の省力樹形への改植

スマート農業機械の導入

技術に適した生産方式への転換

開発供給事業関係

認定開発供給事業者が行う**本法に基づく重点開発目標に沿った開発・実用化の取組**に対し、予算措置上の優遇措置等を設定し、集中的に支援します。

- ・スマート農業技術活用促進総合対策
 - 〔重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
 - 〔低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発 等
- ・スタートアップへの総合的支援
- ・生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 等

【支援イメージ】



なしの管理作業（摘果）ロボット

難度の高い技術の研究開発



中山間地域向けの管理作業機の小型化（非乗用型への転換など）

低コスト・小型化等の技術の研究開発

社会実装の下支え

スマート農業技術活用の促進のための環境整備関係

農地の大区画化や情報通信基盤の整備、スマート農業教育の充実、生産者・開発者が参画する**スマート農業イノベーション推進会議の運営**をはじめとしたスマート農業技術活用の促進のための環境整備を支援。

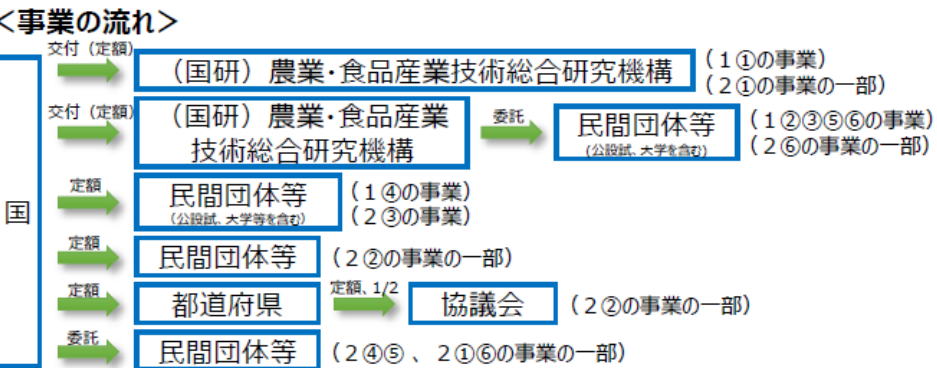
- ・農業農村整備事業
- ・大区画化等加速化支援事業
- ・農業生産基盤情報通信環境整備事業
- ・スマート農業教育推進
- ・農業教育高度化事業
- ・スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営 等

【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0408）

＜対策のポイント＞
現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

＜事業目標＞
スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞		＜事業イメージ＞	
1. スマート農業技術の開発・供給促進事業 4,602百万円（前年度1,023百万円） スマート農業技術の開発・供給を加速化する取組を支援します。 ①重点課題対応型研究開発（農研機構対応型） ②重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型） ③低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発 ④先行的研究開発支援 ⑤技術改良・新たな栽培方法の確立の促進 ⑥スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究	技術開発・供給	1. スマート農業技術の開発・供給促進事業 ①農研機構による基幹的・基盤的技術の研究開発 【例】双腕型ロボットアームと模倣学習等のフィジカルAIによる高難度作業への対応 農に開けたピーマン 葉を剥けて収穫 ②民間事業者による重要・高難易度な技術の研究開発 【例】なしの管理作業（摘果）ロボット ③中山間地域等の生産現場のニーズを踏まえた即戦力となる低コスト・小型化等の技術の研究開発 【例】中山間地域向けの管理作業機の小型化（非乗用型への転換など） ④AIやロボティクス等のユニークな技術シーズを有する高専や職業能力開発大学校等と民間事業者が連携した研究開発 【例】独自の発想に基づき開発されるシンプルなたまご収穫ロボット ⑤開発事業者とサービス事業者が連携した技術の質的向上や技術に適合した新たな栽培方法の確立 【例】技術のユーザビリティの向上 ⑥技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等の検証、標準作業手順書（SOP）の作成 【例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化	
2. スマート農業普及のための環境整備 718百万円（前年度663百万円） スマート農業を普及させるための環境整備を行います。 ①農林水産データ管理・活用基盤強化 ②データ駆動型農業の実践・展開支援事業 ③農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討 ④スマート農業教育推進 ⑤次世代の衛星データ利用加速化事業 ⑥スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営	普及に向けた環境整備	2. スマート農業普及のための環境整備 ①WAGRI、ukabis データ連携基盤（WAGRI・ukabis）、AI、オープンAPIの活用を推進 農業者のデータ活用による生産性向上の実現 ②データ収集・分析機器の活用 生産性・収益向上に結びつける体制づくり等 ③ロボット農機（無人） 遠隔監視によるロボット農機の安全技術等の検証及び安全確保策の検討 ④スマート農業教育推進 オンライン講座、体験型研修 ⑤衛星データ活用技術の模倣展開 衛星活用技術の試験導入・利活用のマニュアル作成・利活用事例の情報発信等 衛星データの新たな利活用に向けた適用可能性調査 ⑥スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営 生産方式の革新 技術等の開発・供給	
スマート農業の社会実装・実践			



53 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

令和8年度予算概算要求額 980百万円（前年度 30百万円）

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、**農業支援サービス事業者の人材育成や活動の促進**、サービスの提供に要する**スマート農業機械等の導入**等の取組に対して支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年まで〕

<事業の内容>

1. 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援

① 農業支援サービス事業育成対策

サービス事業の立上げ当初のビジネス確立や事業拡大の際に必要な、地域のニーズ調査や現場でのデモ実演、機械オペレーターなどの人材育成等に必要な経費を支援（定額）します。

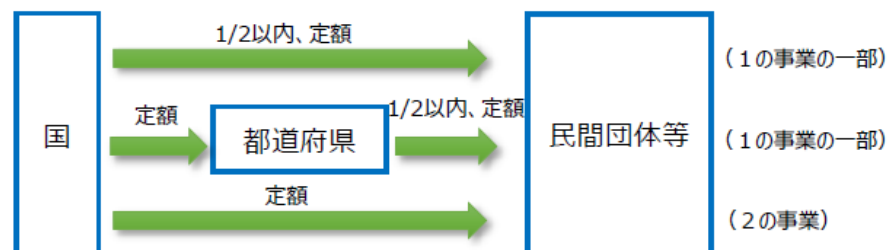
② スマート農業機械等導入支援

機械作業受託等のサービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入に必要な経費を支援（1/2以内）します。

2. 農業支援サービスの土台づくり支援

サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援（定額）します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 農業支援サービスの立上げ・事業拡大対策

① 農業支援サービス事業育成対策

サービス事業者の活動に必要な
ニーズ調査や、サービスのデモ実演、
人材育成等



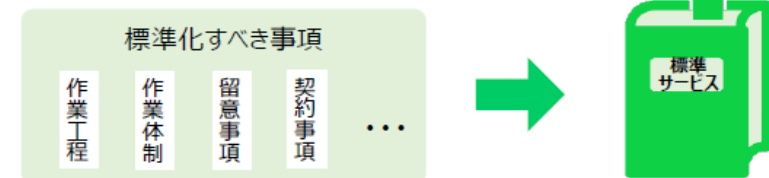
② スマート農業機械等導入支援

サービス提供に必要なスマート農業
機械等の導入



2. 農業支援サービスの土台づくり支援

サービス事業の環境整備に向けた「標準サービス」の策定等



【お問い合わせ先】 農産局技術普及課（03-6744-2107）

52 スタートアップへの総合的支援

令和8年度予算概算要求額 1,000百万円（前年度 270百万円）

＜対策のポイント＞
農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に關する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞
終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

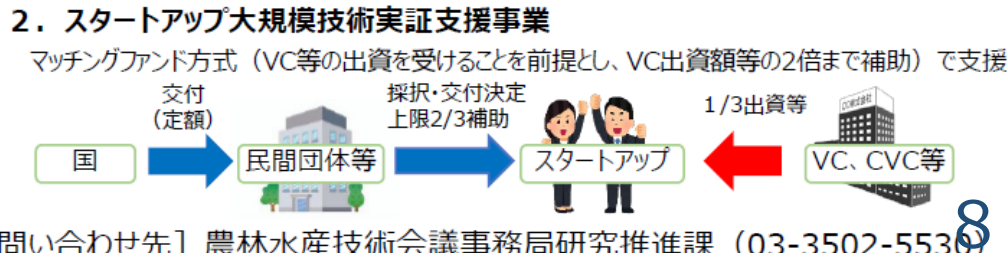
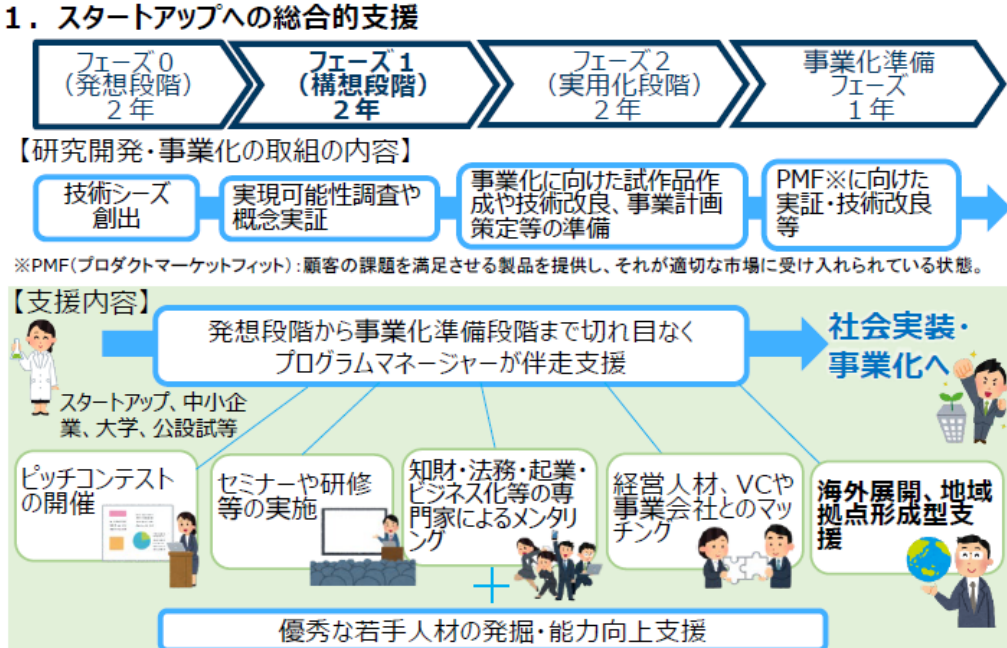
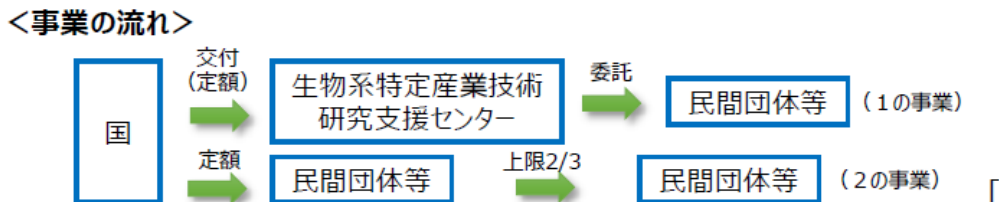
1. スタートアップへの総合的支援 670百万円（前年度 270百万円）

① スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援
発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しするため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）します。
【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限30百万円/年】
※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

② スーパーアグリクリエーター発掘支援
将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

③ プログラムマネージャー等による伴走支援等
事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 330百万円（前年度 - ）
現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。



<対策のポイント>

農業の構造転換や国土強靱化等を図るため、農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保安全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道の整備等の農業生産基盤の整備・保全を推進します。

<事業目標>

- 農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減（6割削減（現状比））
- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（100%を維持）

<事業の内容>

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備

農地の大区画化等の基盤整備を推進するとともに、ほ場周りの草刈り・水管理等の管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等を推進します。

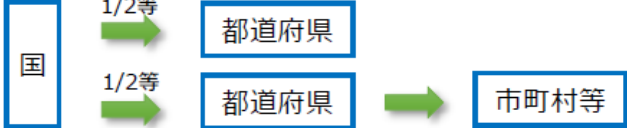
2. 農業水利施設の戦略的な保安全管理

農業水利施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の集約・再編やポンプ等の省エネ化、小水力発電等の再エネ利用、操作・運転の省力化・自動化のためのICT導入等を推進するとともに、ほ場周りの水路等については、水路の管路化、自動給水栓の導入等により管理作業の省力化を推進します。また、土地改良区等による適切な施設管理を推進します。

3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

防災重点農業用ため池の防災工事、農業水利施設の長寿命化・耐震化、これらの農業水利施設や農地を活用した流域治水の取組を推進します。また、農業集落排水施設、農道等の強靱化を推進します。

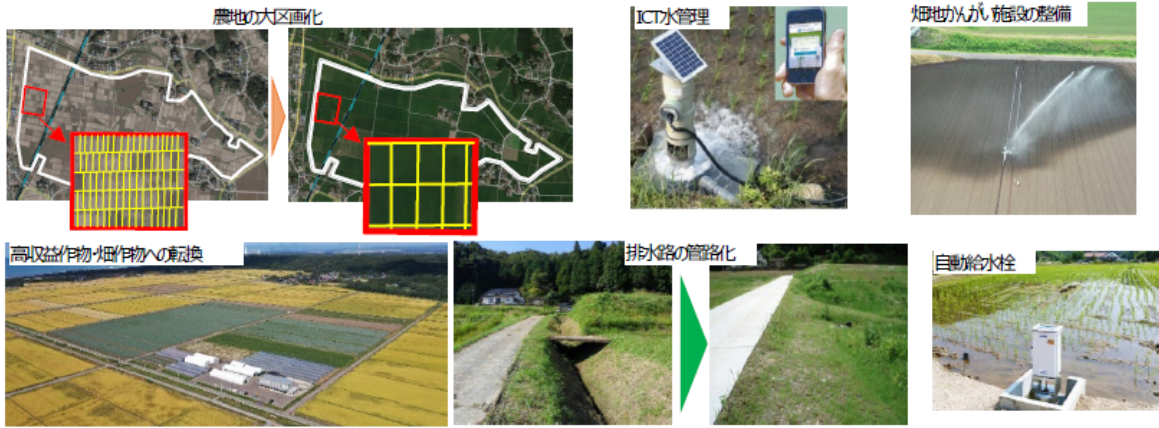
<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

<事業イメージ>

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備



2. 農業水利施設の戦略的な保安全管理



3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策



<対策のポイント>

農業者が減少する中、生産性の向上、生産コストの低減に向け、農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を推進するとともに、地域活性化を促進するため、農村地域における情報通信環境の整備を支援します。

<事業目標>

農業水利施設等の管理省力化等を図る情報通信環境の整備に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（10地区）

<事業の内容>

1. 計画策定事業

- ① 計画策定支援事業
情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。また、情報通信分野の知見を持つ人材を育成する取組を支援します。
- ② 計画策定促進事業
事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援します。

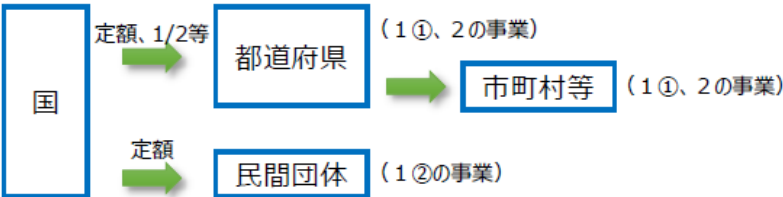
2. 施設整備事業

- ① 農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。
- ② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

【実施要件】

- ・事業実施計画を策定していること（1、2の事業）
- ・総事業費200万円以上 等（2の事業）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

事業イメージの図解。情報通信施設（光ファイバ、無線基地局、RTK-GNSS基準局、鳥獣害センサー、水位センサー、監視カメラ、マルチセンサー（気温、湿度等））と農業水利施設等の管理の省力化・高度化に関する利用（農業用ダム、ため池、公衆無線LAN、農機の自動操舵、選果場、ハウス環境計測、農業集落排水、自動給水栓、排水機場、居住エリア、農作業体験施設、頭首工、既設光ファイバ）の活用事例（A地区）を示す。図解には、光ファイバ（赤い線）、無線基地局（無線電波のアイコン）の活用事例（情報通信施設の活用例）も示されている。

（情報通信施設の活用例）

- 無線基地局。地域の取組内容に応じた適切な通信規格（LPWA、BWA、Wi-Fi、ローカル5G等）を選定。
- 農業水利施設等の管理の省力化・高度化に関する利用
- スマート農業の実装に関する利用
- 地域活性化に関する利用

ご清聴ありがとうございました！

計画を作りたいけど、何に取り組めば
計画をつくれるかな・・・？



東北農政局 生産部 環境・技術課にご相談ください。
(TEL : 022-221-6193)